

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
125	新たな推進体制を構築するなど、観光事業の充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	くりやま夏まつりの開催（単位：回）	1	1	1	1	1	1	1	1	0	基準値：H25
	栗山駅案内等窓口の開設（単位：日）	360	360	360	360	360	360	360	360	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	くりやま夏まつりの来場者（単位：人）	21,000	21,250	19,000	21,250	20,000	21,250	22,000	21,250	0	基準値：H25
	JR、バス乗車券販売額（単位：千円）	42,000	42,000	40,714	42,000	42,322	42,000	20,977	42,000	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 夏まつりについては夏季の集客イベントとしての機能は果たしているといえるが、イベントの魅力を向上するための改善の余地はある。栗山の玄関である駅の業務及び観光案内については町内外の人々への対応として重要である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 夏まつり実行委員会や栗山観光協会（栗山駅総合案内窓口）などが主体的に進めている事業もあるが、観光推進連携会議は行政が関与して進める必要がある。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 夏まつりにおいては今後も実行委員会組織を主体として実施すべきではあるが、本年度イベント内容等の変更し誘客効果の増加がみられた。駅の業務及び観光案内においてはスタッフが通年（年末年始を除く）常駐している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 夏まつりは企業協賛により実施されている事業であるが、事業者数の減少により収入増加は困難。コスト削減の余地は少なく事業内容の見直しも含め、改革を検討すべきである。駅の業務及び観光案内においても人件費の割合が多く締めている。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 公共性の高いイベント及び窓口業務として実施されている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	夏まつりについてはイベント内容の抜本的な改革に向けた協議を実行委員会において行い、今後も継続協議とする。駅の業務及び観光案内については公共交通機関の乗車券販売、また栗山町来訪者等への観光案内など重要な役割をはたしており、改善点は少ない。また、新たな観光推進組織設立に協議し、「観光推進連携会議」の早期立ち上げに向け準備が必要。
課題・問題点	夏まつりについては一部、改善は図られているものの、抜本的な改革に関する協議には至っていない。
改善策	夏まつりについて今後も継続して新たな祭のあり方を協議。まつり開催後に改善点等の協議（町・会議所）も実施。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 夏祭りについては、夏祭り検討委員会を開催し、今後も関係機関との協議や多くの町民の声を聞きながら、事業の改善や新たな展開について検討を進める。栗山駅総合案内業務については、引き続き支援を行うこと。観光連携会議を設立し、提言書を今年度中にまとめる。
	3. 改善を検討（事業内容） 観光連携会議の設立や協議においては関係者の役割や関わりを明確にしなが、商店街活性化対策など他事業との連動や波及も見据えて今年度中に提言書をまとめること。夏まつりのほか秋まつりを含め、イベント内容充実や環境整備向上を図るため関係者らとの協議を進めること。栗山駅総合案内所は観光客や公共交通機関利用客への認知度向上を図るため周知方法を検討すること。
外部評価	7. 改善を検討 詳細は別紙「平成29年度栗山町政策評価委員会報告書」に記載。二次評価及び最終評価の指示事項：政策評価委員会（外部評価）における評価内容も踏まえて進めること。
最終評価	3. 改善を検討（事業内容） 二次評価結果に加え、新たな観光推進体制の構築にあたっては、当面は行政が牽引しながら観光連携会議開催など積極的に進めること。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
126	栗の活用を推進し、新たな特産品や観光資源の創出を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	栗の生産面積(単位:反)	40	50	30	50	52	50	52	50	0	基準値:H25
	栗の生産量(単位:Kg)	1,000	1,500	980	1,500	2,073	1,500	0	1,500	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新商品の開発(単位:品)	1	0	2	1	3	0	0	1	0	基準値:H25(1品)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 期待する事業成果に記載されているとおり、幅広い分野における地域課題に向けての取組みとなる。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 自主経営を目指すこととして計画している。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 岐阜県恵那・中津川地域などの事例を参考にしているが、北海道においては栽培事例が極めて少ない果樹ということもあり、本町の気候への適応可否については試験を重ねる必要があるため、各事業の実施においては柔軟な対応が求められる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現時点では調査研究段階のため、事業予算の低減は難しい。将来的には、自主経営できる組織体を目指しているほか、企業立地、雇用拡大、交流人口増加などにより、二次的な歳入(税金など)を見込むことができる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 政策の都合上一部の農家に偏っている面はあるが、栗山町のブランド化を図る事業であり、公平性は高い。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	圃場管理者が新規就農者となり、圃場の管理委託を行った。今後の協議会の方向性、見本園設置については再度見直しを行う予定。
課題・問題点	寒冷地での栗の生産は1本当たりの収穫高が少なくなる傾向があり、より生産地域を広域にしなければ大量生産につながらないため、生産部会(育てる会)と連携し、苗木の育成をするとともに、見本園設置の検討が必要。
改善策	良質なクリの生産には時間を要するが、試験圃場・育てる会会員の収穫量が一定量を見込まれることから、町民に対する事業の啓発普及事業を実施するほか、6次産業化に向けて関係機関や団体とも連携した展開を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討(事業内容) 圃場管理者が新規就農者により栽培しているが、独立に向けて内容の精査が必要。栗を使った商品化を継続的に進める支援や体制づくりを協議するとともに、協議会が自ら行う事業内容について、協議を進めること。
	3. 改善を検討(事業内容) 一次評価理由に加え、後期実施計画も見据えながら協議会における役割分担をはじめ、圃場管理指導や品質調査を含めた栽培地の拡大、見本園の造成、食品関係事業者との連携強化など、事業内容を見直し、目標値をもって進めること。
外部評価	
最終評価	3. 改善を検討(事業内容) 二次評価結果に加え、栽培地の拡大に向けては圃場管理指導を受けながら、毎年の生育データなどを引き継ぎながら進めること。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
127	東アジア市場への特産品の販路拡大を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	海外での商談会・展示会の開催（単位：回）	1	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
	国内での商談会・展示会の開催（単位：回）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	販路拡大に対する支援（単位：件）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新規流通を開始する特産品（単位：品）	0	0	1	0	0	0	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 近年、道内への外国人観光客（台湾人など）が増加傾向にあることから、本町産業の活性化を踏まえ、特産品の輸出や海外観光客の受け入れを行う事業の実施は必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 新たな取り組みとして「栗山町特産品推進協議会」の会員事業主と協議しながら実施している。マーケットや輸出費用等の調査が必要であり、行政が主体となり情報収集を行い、関連して海外観光客の受け入れに結びつける。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町と「栗山町特産品推進協議会」の会員事業主（小林酒造）との連携により、各関係機関から多くの情報を得ている。併せて町ではコンサルにも委託しており、情報収集を活かした事業の実施に取り組んでいる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 主な経費は、現地訪問、販売などを行なうための旅費やPR費用等であり、最低限必要な経費である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 本町施策事業としての調査・検証期間であることから、基本的に事業費は町補助金を受けて実施しているが、小林酒造も労力を惜しまず積極的に行動し経費も一部負担している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	3ヶ年計画で取り組んできた台湾での販路開拓調査事業（平成27年度最終年）の実施により得られた様々な情報や関係機関等のアドバイスを活かし、マレーシアにおける栗山町特産品の販路開拓の可能性について情報収集を行う。インバウンド事業については、町内事業所連携し、冬の期間の事業内容とし検討する。
課題・問題点	他の特産品についても販路拡大のため、スーパーマーケットや現地バイヤー、貿易商社との打合わせ及び東アジアの方を対象に栗山町へのインバウンドの発展に向けた取組み（観光ツアー等）を検討・実施したい。あわせて、事業推進に向けた今後の方向性についてコンサル委託を含め検討していきたい。
改善策	海外輸出商談会への検討参加・会員への情報提供、海外輸出に関する実務研修等への参加・会員への情報提供を実施

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 3ヶ年計画で取り組んできた販路開拓支援事業も平成27年度で終了し、今後に向けた計画策定を検討する。新たな輸出品（特産品）・販路先についても検討を進めるとともにインバウンド事業の推進についても実施をする。
	3. 改善を検討（事業内容） 東アジア等への販路拡大支援については、平成27年度までの取り組み以降、大きな進展がみられないことから、調査結果や町内事業者のニーズなどを精査のうえ、改めて課題に対する効果的な事業展開を検討すること。インバウンド事業についても、当該計画事業における位置づけを精査すること。
外部評価	
最終評価	3. 改善を検討（事業内容） 二次評価結果に加え、本事業は時間の経過と共にニーズや諸条件が変わってくるものであることから、事業開始の背景や経過を整理し、毎年度見直しをかけて時代を捉えながら進めること。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
128	都市圏からの交流人口を拡大します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	集客拡大イベントの実施（単位：回）	5	4	2	4	3	4	4	4	0	基準値：H25 ※雨小の自主事業、農泊事業
	子ども農山漁村交流事業の受入（単位：回）	18	20	28	20	13	20	14	20	0	基準値：H25 ※町外の児童生徒の受入れ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自然・農村体験プログラムの利用（単位：人）	2,000	2,500	2,502	2,500	1,366	2,500	1,668	2,500	0	基準値：H25 ※町外
	環境ハウスの町外プログラム利用かつ宿泊者数	400	500	524	500	613	500	879	500	0	基準値：H25 ※町外
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 農泊推進対策事業の交付金を活用し、地域資源を融合させることで、ハサンベツ里山や雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスに札幌圏等から集客することは交流人口の拡大に繋がり、経済効果も見込まれるため町民ニーズに合致している。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 ハサンベツ里山での保全活動は行政と町民が進めてきた経過がある。雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの活用はNPO法人が主体的に進める取組みではあるが、町への経済効果の波及も勘案し、現段階では行政も含めて推進すべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 ハサンベツ里山、雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを交流人口拡大のための資源として、教育委員会で事業を推進しているが関係課とも連携を図りながら、教育分野だけではなく観光分野としての集客を図る必要がある。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 平成29年度より農水省の補助金を活用し実施。札幌圏の企業や大学等との連携を図ることで、更に費用対効果を期待できる
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町外から親子から大学、企業と様々な人々を対象としており、特定の特定の個人・団体に偏っていない。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの利用者の増加及び自然・農村体験プログラムの集客拡大を図るため、農泊事業等の実施や、交流人口拡大のためのPR活動を継続すること。
	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度より国庫補助金を活用して事業を実施。協議会を設置し、町内の農業・自然体験を軸とした地域資源を活用し、交流人口拡大のための、PR活動を実施。
課題・問題点	教育分野よりも観光分野の要素が強く、教育委員会のみで事業を行うことは困難である。現在も関係課と連携を取っているが、更なる連携が必要。また、行政のみではなく、町内事業所の協力が不可欠なため協議会組織の充実を図る必要がある。□町外へのPR方法等、情報発信力に課題がある。
改善策	NPO法人雨煙別学校をはじめ関係団体、関係機関と連携を図り横断的に事業を実施していくことが必要。 町外へのPR等、実績のある旅行会社等に委託することも検討。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	若者定住推進室
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
129	栗山町への移住・定住を促進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	短期移住体験ハウスの整備（単位：棟）	9	9	8	9	6	9	5	9	0	基準値：H25
	地域おこし協力隊員委嘱人数	0	0	0	6	5	5	4	5	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	短期移住体験ハウスの利用（単位：人）	66	70	76	70	71	70	63	70	0	基準値：H25 道内地域おこし協力隊員の離任後活動地への定住率=51%（北海道資料）
	地域おこし協力隊員任期終了後定住人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 人口減少が加速化している状況において、次代を担う若者・子育て世代を増やしていくことは、地域経済や地域コミュニティの活性化、まちづくりの担い手確保に繋がる必要な事業である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 現段階では、移住・定住促進に向けた制度や仕組み、情報などを整備し、移住相談のノウハウを蓄積している状況である。今後、移管業務の範囲の特定化、業務の類型化・定型化を進め、それらを担う人材の育成を進めていく必要がある。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 移住促進協議会事業の一部見直しなどの必要はあるが、町民のまちへの愛着を高め、移住相談会などの機会を通じて、町内外へのまちの魅力発信を進めることによって、興味関心を持った方々を暮らし体験事業につないでいく展開は最適と考える。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 これまでの取組により、認知度向上、交流人口の拡大などに一定の効果があつたものと考え、くりやま若者シティプロモーションに基づく取組と連動し、交流人口の拡大や移住・定住の成果が発現してくるものとする。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 移住促進協議会事業は移住希望者を対象とし、プロモーション事業は町内外の若者・子育て世代を対象としているが、その効果は全町民に及ぶものとする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める くりやま暮らし体験事業については、利用条件の緩和を図ったところであるが、若者子育て世代の利用促進を図るため、情報発信の充実を図るほか、本年実施した道外の若者子育て世代に照準を絞った事業を引き続き実施する。就業体験モニターツアーについては、就業に結び付く可能性を高めるよう、受入事業所との意見交換やツアー参加者のフォローアップに努める。
	2次評価 1. 計画通りに進める 一次評価と同様。移住促進協議会における道外等でのPR事業は、これまでの実績に基づき効果的に実施できるよう工夫すること。くりやま暮らし体験事業は若者子育て世代の利用増に向け、新たな体験施設の確保も検討すること。事業実施にあたっては、協議会メンバーの意見を聞きながら、戦略的に進めること。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	くりやま暮らし体験事業の若者子育て世代の利用を促進するため、滞在要件を「2週間以上」から「1週間以上」に緩和したほか、8月の1か月間について緑酔庵を道外の若者子育て世代の利用に限定する取組を行ったところ5組の利用があつた。就業体験付移住体験モニターツアーについては、受入業態の拡充や事業参加者へのフォローアップなどに取り組んでいる。
課題・問題点	くりやま暮らし体験事業の利用者はリピーターが多いことから、依然、利用者の大半は60歳以上のシーズンスティのための利用者なのが実態である。就業体験付移住体験モニターツアーについては、就業につなげるため、参加者のフォローアップ及び事業所のニーズの把握が必要である。
改善策	上記の取組を引き続き進めるほか、移住相談会の機会の活用や効果的な情報発信方法を通じて、若者子育て世代のくりやま暮らし体験事業の利用を促進する。就業体験付移住体験モニターツアーについては、道事業の活用と併せて町独自の事業としても実施を図る。プロモーション事業は本年より具体的な展開を進めている。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	若者定住推進室
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
192	くりやま若者シティプロモーション事業を推進します。	新規	平成29年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	クリエイター定着事業参加者数（単位：人）	0	4	0	6	0	8	0	0	0	基準値：なし
	くりやまサポーター育成事業参加者数（単位：人）	0	10	7	10	0	10	0	0	0	基準値：なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	クリエイター移住世帯数（単位：世帯）	0	1	0	3	0	8	0	0	0	基準値：なし
	栗山町公式サポーター（単位：人）	0	10	0	20	0	30	0	0	0	基準値：なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 人口減少、少子高齢化という当地域の喫緊の課題に対応するためには、移住定住推進施策に加え地域ブランド力の向上による交流人口の拡大に向けた施策であるプロモーション事業を両輪で展開していくことが不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 情報発信、クリエイティブな活動の基盤整備、人材育成・創出は、地域力を支えるインフラであり、その整備は高度に公益性が高く、行政が主体的に実施すべきである。ただし、実施に当たっては民間との連携した展開が必須である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 交流人口の拡大のためには、地域ブランド力の向上が必要であり、そのためには情報発信力の強化、民間組織との連携、クリエイティブな活動の基盤整備が必要であることから、プロモーション事業の推進は最適な実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業実施に当たっては、既存施設、町有設備を効果的に活用するほか、委託業務を活用する場合にあっても、根幹的な部分を直営で対応することにより、低コストで業務を実施していることから費用対効果は高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 事業に関わる対象者は限定的ではあるが、事業効果は、地域の魅力の訴求、くりやまファンの拡大などを通じた地域ブランドイメージの向上につながるものであり、町全体に波及するものである。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 認知度の向上、まちへの愛着度の向上及びブランドイメージの向上により、町への交流人口を拡大し、町への移住・定住を推進するためには、複合的な施策を継続的、戦略的に推進する必要がある。本年度着手した事業の効果を着実に高めるためにも計画通りに当事業を推進すること。
	3. 改善を検討（事業内容） 一次評価理由のとおり、本年度より着手した事業であるため、当面は実施状況の把握・分析と改善を図り、効果的な方法を模索しながら進める必要がある。戦略におけるターゲットの第1フェーズとして、クリエイターの来町をはじめ移住・定住化を促すこととしていることから、各種事業の企画・実施においては意識して取り組むこと。
外部評価	
最終評価	3. 改善を検討（事業内容） 二次評価結果に加え、くりやまサポーター育成事業はオープニングセミナー参加者が少数であったことから、次年度以降においては他課所とも連携をとりながら、より多くの参加につながる周知方法等を工夫し事業への理解を深められる展開を意識すること。くりやまクリエイターズマーケットは町民が入店しやすくなる仕掛けをしつつ、リピーターを確保しながら集客の増加を図ること。